

# 日本学会議

## 説明資料

令和3年8月5日

日本学会議の在り方に関する政策討議(第3回)

梶田 隆章

# 本日の報告内容

- 改革の進捗状況
  - 国際活動の強化について
  - 科学的助言機能の強化について
  - 情報発信力の強化について

# 国際活動の強化について

◆**目標** 日本の科学者の内外に対する**代表機関**として、国際学術団体や各国アカデミーとの交流・連携を更に強化

## ◆**具体的な取組状況**

### ➤ **世界のリーディングアカデミーとの連携の強化**

- ・ 7月20, 30日に、**ドイツ、カナダ、英国のアカデミー会長経験者等との意見交換**を実施。  
⇒各国での経験を踏まえた各アカデミー間の意見交換の場として今後活用していきたい。
- ・今年度の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」（学術会議主催、2022年第一四半期）では、**カーボンニュートラルをテーマとして英国王立協会との連携について検討中。**

### ➤ **ハイレベル国際会議を活用した連携の強化**

- ・ R4年のGサイエンス学術会議（ドイツ主催）への対応  
（本年10月のSTSフォーラムにおけるアカデミー会長会合（学術会議主催）でも、Gサイエンスのテーマについて議論予定）
- ・ **R5年のGサイエンス学術会議（日本学術会議が7年ぶりに主催）**に向け、今後、各国アカデミーとテーマを検討・調整  
（省庁、経済界など、国内の各ステークホルダーとの調整も含む）

### ➤ **国際学術団体との連携の強化**

- ・ **国際学術団体の日本人役員等が交流・連携できるプラットフォーム会合の設置を検討。**  
**準備会合を8月2,3日に開催**
- ・ 今後、国際学術団体への役員等の派遣の拡大、国際会議の共同開催など、国際的な学術活動の活性化の戦略・方策を検討
- ・ ユネスコで決議された「**持続可能な発展のための国際基礎科学年2022**」の推進のため、**学術会議内に連絡会議を7月に設置。**  
今後、国際年を推進する国内活動・国際活動の企画・調整

※なお、令和4年度の予算では、以下のような要求を行う方向

- ・ Gサイエンス学術会議の開催（日本学術会議主催）
  - ・ 国際学術団体役員等が交流・連携するプラットフォーム会合の開催・定例化
  - ・ 国際活動に関する事務を担当する職員の採用
- など

# 科学的助言機能の強化について

◆**目標** 学術会議が社会の要請や課題を先取りし、学術分野横断的に、総合的俯瞰的な観点から、**広範にわたる分野の科学者の有機的な連携関係**を活かして科学的助言を行う仕組みを構築

## ◆**具体的な取組状況**

《議論の始動》

### ○**研究力の強化**

⇒会長主導の下、会長等執行部や各部にわたる会員を結集して「**我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会**」を6月に設置。**7月から活動を開始**。

今後長年に亘る活動を続け、科学者に対するアンケート調査の実施、最新の科学的手法による解析等により、30年前～20年後を俯瞰した審議を行い、研究力低下の原因を探り、学術研究の活性化に向けた有効な提案を適宜発出することを目指す。

### ○**カーボンニュートラル**

⇒学術会議の関係する委員会・分科会の構成員からなる「**カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議**」を6月に設置。7月には、連絡会議の下、執行部も参画して各部の代表からなる**運営WGを設置・開催**。将来の脱炭素社会ビジョンを検討しつつ、中長期的で俯瞰的・学術横断的な科学的、技術的課題について審議を進める。

《体制の整備》

○7月幹事会では、「**ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会**」（審議体制）、「**パンデミックと社会に関する連絡会議**」（横断的連携体制）等を設置し、今後、それぞれ議論を促進。

## ◆**今後の進め方**

8月 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に沿った見直しの方針について、各部会において会員による議論（議論のポイントは、7月1日の政策討議での学術会議からの報告と同じ）

9月 幹事会での審議

10月 総会での審議（必要があれば、会則の見直し）

※なお、令和4年度の予算では、以下のような要求を行う方向

- ・横断的な課題について幹事会や連絡会議に対して助言等を行う人材（当該分野の第一人者など）の活用の開始
- ・専門的事項についての審議活動の実務を担う若手研究者の活用の拡充

など

# 情報発信の強化について

◆**目標** 学術会議の相手方となる**社会の様々なステークホルダー**それぞれとの**双方向の丁寧な対話**とともに、その結果を踏まえた**的確で分かりやすい情報発信**

## ◆具体的な取組状況

相手方	取組状況
研究者コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 7月に、<b>新たに国立大学協会との意見交換を実施</b>。今後も継続的に実施予定。</li><li>・ 8月には、<b>公立大学協会との意見交換</b>を実施予定</li><li>・ <b>私立大学の代表者との意見交換</b>を調整中</li></ul>
国民	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国民の関心の高い<b>新型コロナウイルス感染症をテーマとするフォーラムやシンポジウム</b>をオンライン形式も活用し、連続的に開催（R2年6月～3年7月で計31回開催。今後も継続）</li><li>・ 参加者からのアンケートの実施や、参加者から寄せられた質問への回答のHPでの公表</li><li>・ 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（4/22）の<b>広報用資料（Q&amp;A）を作成</b>（6頁）</li></ul>
産業界	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 企業に所属している会員・連携会員を「政府・産業界・市民との連携強化分科会」の委員に追加して産業界との対話の開始</li></ul>
マスコミ関係者	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 毎月の幹事会後の<b>記者会見を定例化</b>や、提言等の活動についての記者説明の充実</li><li>・ （コロナ後も見据え）記者懇談会の開催について検討中</li></ul>
政府関係者	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>学術会議関係者と府省関係者が情報交換する会合の開催</b> （8/3 防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会）</li><li>・ 各分科会での審議においても、適宜、<b>府省担当者を招聘した意見交換を促進</b></li><li>・ 提言発出に際しての科学技術政策担当大臣など関係大臣への説明について検討中</li></ul>

・ その他、海外アカデミーとの連携については、「国際活動の強化について」で先述のとおり

※なお、令和4年度の予算では、以下のような要求を行う方向

- ・ HPの改善、SNSを活用した情報発信の充実
- ・ オンライン形式でのフォーラムやシンポジウムの開催の充実
- ・ 提言等について分かりやすい解説の作成の開始
- ・ 提言等の英語での発信 など

# 先駆的な取組：カーボンニュートラル

## 科学的助言

- ＜関係する委員会・分科会等の横断的な交流・連携＞
- ・将来の脱炭素社会ビジョンの提示に向けた検討
  - ・社会のニーズに応じた戦略的な科学的助言の審議・発出 など

## 情報発信

＜社会のニーズに応じた双方向での情報発信＞

- ・**フォーラム、シンポジウムの開催のシリーズ化**  
ex. 学術フォーラム「気候変動等による地球環境の緊急事態に社会とどう立ち向かうかー環境学の最新展開ー」(7/3)
- ・公開シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」(計画中)
- ・**記者会見での説明の充実** など

## カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議 (R3.6.24設置)

＜中長期的に分野横断の連携を確保する体制＞

- ・7月より**運営WGを開催**  
(執行部、各部の代表者による運営)
- ・連絡会議がハブとなって、幅広い分野の連携を図り、諸活動を統一的・戦略的に推進

環境学  
委員会

農学  
委員会

土木工学・  
建築学  
委員会

経済学  
委員会

洋上風力発電開発  
検討小委員会

....  
分科会

## 国際活動

＜グローバルな課題の解決に向けた日本の知見の提供＞

- ・**Gサイエンス学術会議2021での声明**
- ・**IAPの気候変動に関するWGに専門家が参加**
- ・STSフォーラム(10月)アカデミー会合での議論
- ・「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」での英国王立協会やIPCCとの連携に向けた検討 など

## 外部との対話・共働

＜様々なステークホルダーとの積極的な対話・共働＞

- ・研究者コミュニティ(学協会、国立大学協会など)との意見交換
- ・産業界との意見交換
- ・政府関係者との意見交換 など

**Q.** この報告書は、現状維持が望ましいという結論で、改革する点はないのですか。

A. わたしたちは、ナショナルアカデミーとして、(a)学術的に国を代表する機関としての地位、(b)そのための公的資格の付与、(c)国家財政支出による安定した財政基盤、(d)活動面での政府からの独立、(e)会員選考における自主性・独立性、の5つの要件を重視しています。この5要件を満たしている現在の設置形態を変更する積極的理由を見出すことは困難ですが、もしも仮に国の機関以外の設置形態を採用するとなれば、様々な法人形態のなかで特殊法人は考える余地がないわけではないと考えています。現時点では明確な結論が出ているわけではなく、さらに検討を深めていきます。

その上で、活動については改革すべき点があると報告書には記しています。具体的には、①国際活動の強化、②日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化、③対話を通じた情報発信力の強化、④会員選考プロセスの透明性の向上、⑤事務局機能の強化の5つの項目が日本学術会議自身の改革課題と考えています。報告書では、この5項目それぞれについて、基本的認識、改革の方向性ととともに、具体的な取組まで記載しており、日本学術会議自ら、この内容を実現していきます。

**Q.** 退任する会員が同じ仲間の科学者を後任に選んでいるわけではありませんか。

A. 現在の会員・連携会員が次の候補者を推薦する「コ・オプテーション方式」という方法で会員の選考を行っています。これは海外の多くのアカデミーで採用されている標準的な方法です。日本学術会議では、選挙による選考や、学協会による推薦といった方法も行ってきましたが、それぞれ弊害が生じたため、現在は「コ・オプテーション方式」を採用しています。

第25期の選考では、105名の改選枠に対して、約1,300名の候補者の推薦があり、学協会などの情報提供も受けながら、候補者の専門分野や研究業績に基づいて選考委員会、幹事会、総会といった会議を経て決めているので、退任する会員の意向によって新しい会員を選んでいるわけではありません。

**Q.** では、会員選考の方法は変えないのですか。

A. コ・オプテーション方式は変えませんが、会員選考プロセスの透明性の向上を図ります。まず、次期に強化すべき審議課題と求める人材像を明確にし、選考方針を公表します。その際には、第三者から意見を聴くなどの方策も設けます。これまで重視してきた多様性をさらに強化するとともに、新しい分野の選考枠を拡大します。また、選考過程や、会員の選考理由・業績・抱負も公表することにしています。

候補者のリストアップは、日本学術会議内だけでなく、協力学術研究団体、大学、産業界、NPO・NGOなど、日本学術会議外から情報提供いただく方策も検討して実現します。

**Q.** たくさんの提言や報告を出していますが、審議会や学協会の活動と重なっているのではないですか。

A. 日本学術会議は、政府からの諮問への答申、政府への勧告、要望、声明、提言、報告、回答という「意思の表出」の権限を有しています。独立した立場からより広い視野に立った社会課題の発見や、中長期的に未来社会を展望した対応のあり方の提案が期待されており、政府の審議会や専門学術領域の学協会とは異なる日本学術会議固有の役割があると考えています。中長期的視点・俯瞰的視野・分野横断的な検討、の3点が担保されているかを常に自己点検していきます。

そのため、委員会・分科会間の横断的な連携の仕組みを構築するとともに、中長期的な科学的助言を行うための分科会の設置など、日本学術会議内部での意思形成の仕組みを改革していきます。